

南米日本語教育の現状と支援

80

JICAブラジルの取り組み ～日系社会支援～
本谷ちひろ(国際協力機構JICA)

JICAブラジルの取り組み ～日系社会支援～

JICAブラジル サンパウロ出張所
2016年8月26日

国際協力機構

JICAブラジルの取り組み

- JICAブラジルの業務について
 - ・ 技術協力
 - ・ 有償資金協力
 - ・ 国民等の協力活動の促進、民間企業との連携
- ブラジル移住とJICA
- JICAの日系社会支援・連携事業
 - ・ JICA日系社会ボランティア
 - ・ 日系研修事業
 - ・ 助成金交付事業
- 日本政府（JICA）と日系社会の期待

国際協力機構

JICAブラジルの業務について(1)

JICAの対ブラジル援助重点分野

- 都市問題と環境・防災対策
- 三角協力支援

JICAブラジルの業務

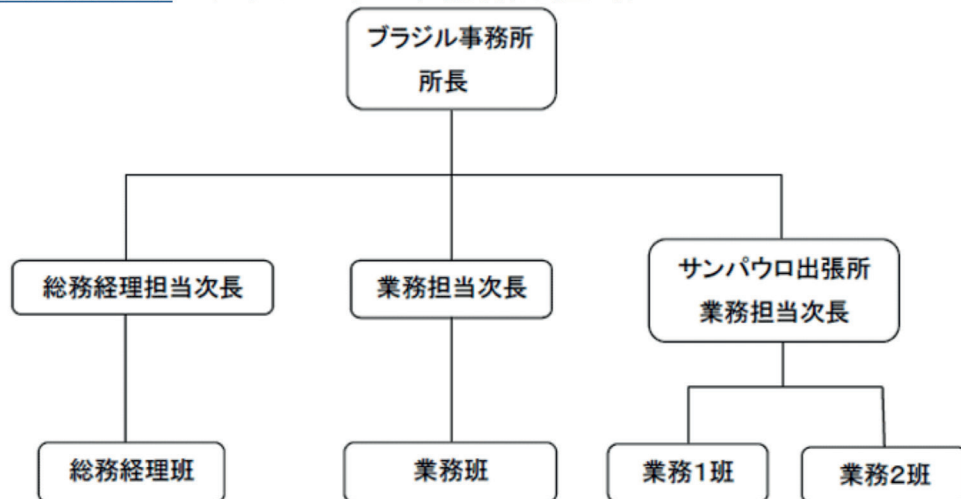
- 技術協力
- 有償資金協力
- 国民等の協力活動の促進、民間企業との連携
- 海外移住者・日系人への支援

国際協力機構

JICAブラジルの業務について(2)

事務所組織図

技術協力及び円借款はブラジル事務所が担当し、**日系社会支援事業（日系社会ボランティア、日系研修、助成金）**、**草の根技術協力及び民間連携事業**は、サンパウロ出張所が担当。



国際協力機構

JICAブラジルの業務について(3)

実施中の主な案件一覧（2017年1月）

技術協力：

- 統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト
- “フィールドミュージアム”構想によるアマゾンの生物多様性保全プロジェクト
- グアナバラ湾流域下水処理施設維持管理支援プロジェクト
- 地域警察活動普及プロジェクト
- E-wasteリバースロジスティクス改善プロジェクト

有償資金協力（円借款）：

- サンタカタリーナ州沿岸部衛生改善事業
- ビリングス湖流域環境改善事業
- サンパウロ州無収水対策事業
- ベレン都市圏バス交通システム整備事業

国際協力機構

JICAブラジルの業務について(4)

草の根技術協力：

- PIPAへの支援を通じた自閉症児療育・就労準備プロジェクト
- ブラジルセアラ州アラカチ市における人材育成を通じた地域子育て支援プロジェクト
- サンパウロ州小学校教員の環境教育指導力向上事業

民間連携：

- パラナ州向け雨量レーダー普及促進事業
- PACSによる遠隔画像診断技術を活用した医療連携普及促進事業
- 環境配慮型自動車リサイクルシステムの普及・実証事業
- エネルギーハーベスティング技術に関する普及・実証事業

三角協力：

- モザンビーク/ナカラ回廊農業開発研究能力向上プロジェクト（ProSAVANA-PI）
- モザンビーク/保健人材指導・実践能力強化プロジェクト（フェーズ2）

ブラジル移住とJICA(1)

1908年 笠戸丸サントス入港（戦前移住者 約189,000人）
 1952年 移住再開（戦後移住者数 約61,000人） 計25万人

移住者送出・導入業務

1952年～1993年JICA取扱い移住者数53,657人

1956年 JAMIC移植民有限責任持分会社 及び
 JEMIS金融株式会社を設立

何れもJICAの移住部門の前身である「日本海外移住振興株式会社」の出資により設立し、移住者導入支援事業及び資金貸付け支援事業を実施



国際協力機構

ブラジル移住とJICA(2)

移住地の造成



直営移住地		
	州	移住地名
1	リオ・デ・ジャネイロ	フンシャル
2		サンローレンソ
3	サンパウロ	ジャカレイ
4		グアタパラ
5		ピニャール
6		アウリベルデ
7	南マット・グロッソ	ヴァルゼア・アレグレ
8	パラ	第二トメアスー

現在 日系6世まで約190万人の日系人が存在

JICAの日系社会支援・連携事業(1)

海外移住資料館

- 2002年に開館
- 日本人の海外移住の歴史、日系人について、広く一般の人々に知識を広め、理解を深めてもらう

助成金事業

高齢者福祉、人材育成分野を中心に2017年度はブラジルで8の日系団体に交付

2015年度から
人数・対象を拡大

人材育成

日系社会次世代育成

- 中学生、高校生、大学生(12-30歳)
- 日系人のアイデンティティ向上と、日系社会の次代を担う人材を育成
- 毎年20名(中学)+14名(高校)+9名(大学)
(累計: 519名、引率者30名)

日系社会リーダー育成

- 日本の大学院での研究を支援
- 将来の日系社会をになうリーダーとなり得る人材を育成
- 毎年数名(累計68名)

日系研修

- 日系研修員の受入れを通じて、日系社会及びブラジル社会の発展に寄与
- 毎年約100名(累計2,521名)

日系社会ボランティア

- 日本からボランティアを派遣し、日系社会の人々とともに生活・協働しながら、ブラジル社会の発展に貢献
- 派遣中人数96名(累計1037名)

2017年2月100人派遣達成

日系社会との連携事業

国際協力事業での連携

- ブラジルにおけるJICA事業との連携
- 日系社会第三国専門家として連携

日本とのパートナー強化

- 県人会等を通じた地方自治体・大学等との連携強化
- 日本企業の海外展開での連携可能性

国際協力機構

JICAの日系社会支援・連携事業概要

人材育成

1. 日系社会次世代育成研修

- 日系社会の次代を担う人材を育成
- 年間約43名(中学生20名、高校生14名、大学生9名)

2. 日系社会リーダー育成事業

- 将来の日系社会を担うリーダーを育成
- 学費(大学院)、滞在費、往復渡航費を支給(奨学金)
- 年間1-2名

3. 日系研修

(医学、工学、農学分野等で人材育成、日本の技術、製品紹介、ネットワーク形成)

- 中南米からの日系の研修員を受入れ
- 日系社会の発展に協力するとともに、これらの事業への広範な市民参加を促進、年間80-90名

4. 日系社会ボランティア(日本語教育、介護福祉、スポーツ分野等)

- ボランティアを派遣し、日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら、中南米地域の発展に貢献
- ボランティア派遣100名体制推進中(現時点96名)

民間連携

5. 中南米日系社会との連携調査団

- これまで6回派遣。
- 直近は2017年7-8月に派遣。

6. 日系病院との連携

- 本邦セミナー(2014年10月、2015年2月)、セミナー@SP(2015年11月)
- 2017年1月に連携調査団派遣

JICAの日系社会支援・連携事業(2)

JICAボランティア事業

事業の目的

- ❖ 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与
 - 日系社会の場合は、日系社会の活性化、日本語/文化の継承への貢献
 - 伯社会への貢献も念頭に（日系団体を通じた）
- ❖ 友好親善・相互理解の深化
- ❖ 国際的視野の涵養とボランティア経験の社会還元
 - 日本社会への還元

国際協力機構

JICA海外ボランティアの種類

活動地域 年齢	アジア・アフリカ・ 中南米・ 大洋州・中東地域	中南米の 日系社会
20～39 歳の方	青年海外協力隊	日系社会青年 ボランティア
40～69 歳の方	シニア海外 ボランティア	日系社会シニア・ ボランティア

- 派遣期間はいずれも長期（2年）と短期（1ヶ月から1年未満）
- ブラジルでは長期ボランティアは年に2回着任（1月・7月）
- 短期ボランティアは年に4回着任

国際協力機構

日系社会ボランティア派遣

■ 現状：ボランティア派遣100名体制の維持のため、案件形成、実施体制の整備を推進中

- ・ 派遣中ボランティア：
長期青年69名、シニア23名、短期青年1名、シニア3名（**合計96名**）
- ・ 来年1月の長期ボランティア受入後、常時100名体制を目指す

【2016年度】

■ 派遣30周年：1986年の開発青年事業の開始（1996年から日系社会ボランティア）30周年に当たり記念事業を実施

- ・ 記念ロゴ公募、記念グッズ作成、記念行事認定、日系新聞広告、「リレーエッセイでたどる絆」掲載開始（週1回掲載、年度末まで）、JICAブラジル事務所FBで現役ボランティア活動記事連載



ブラジルで活動中のJICAボランティアの主な活動職種

① 日本語教育（日本語教師、小学校教育、青少年活動※）

各地日系団体の運営する日本語学校及びブラジル政府認可の私立学校（小・中・高校）で、日本語及び日本文化の指導・紹介を行う。シニアボランティアは地域の教師育成・指導を行うため複数校を巡回し、勉強会講師等を行う。



② 社会福祉（高齢者介護・作業療法士・栄養士・看護師）

各地日系団体の運営する高齢者向け施設での介護指導、レクリエーション考案、食事メニューや調理法指導、作業療法・理学療法の指導等を行う。

③ スポーツ・文化・青少年活動※

日系団体の運営するスポーツ活動、文化活動の場において、指導を行う。現在派遣中（予定）の職種はスポーツでは野球ソフトボール・バドミントン・剣道・柔道、文化では日本食（料理）・舞踊（沖縄舞踊・よさこいソーラン）・生け花・箏・ボーイスカウト等。



国際協力機構



ボランティア配置図(日本語教育)



日系日本語学校教師
日系社会シニアボランティア：5名
日系社会青年ボランティア：32名



小学校教育
日系社会青年ボランティア：10名
幼児教育
日系社会青年ボランティア：1名

青少年活動
日系社会青年ボランティア：8名

計：51名（総計96名中）



国際協力機構

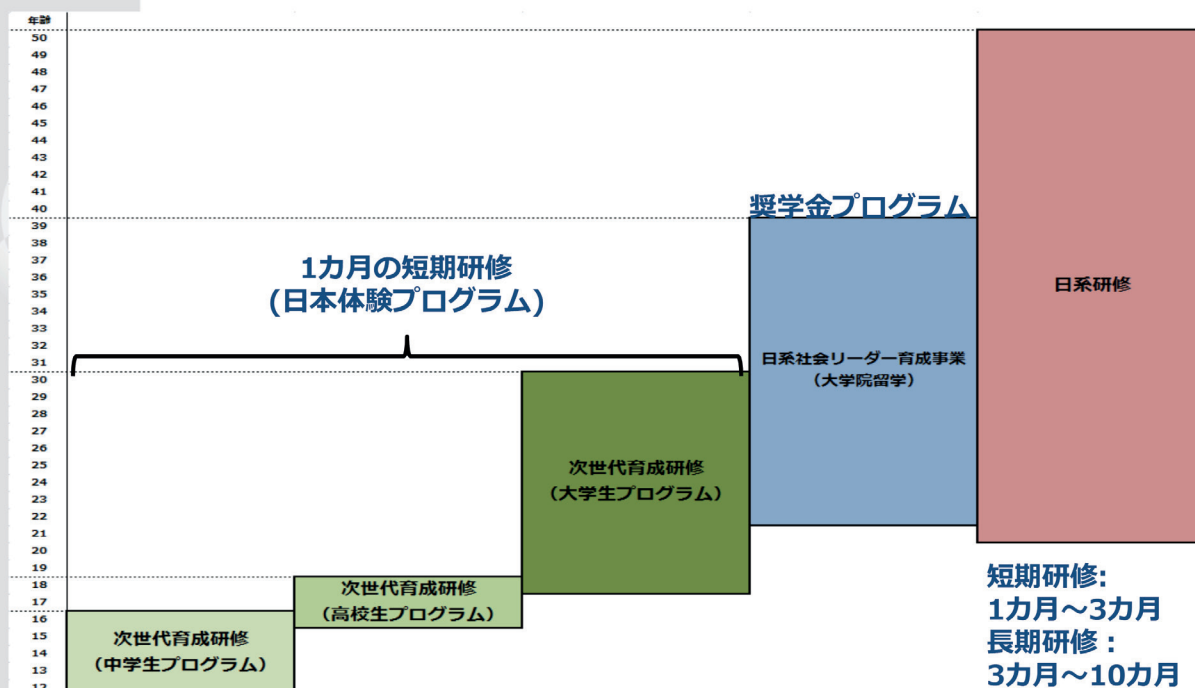
JICAの日系社会支援・連携事業(3) 日系研修事業



国際協力機構



JICAが実施する留学・研修制度



国際協力機構



JICAが実施する留学・研修制度

日本語教師向け日系研修コース

- 日系継承教育（教師育成Ⅰ） 21歳～50歳
- 日系継承教育（教師育成Ⅱ） 21歳～50歳
- 日系継承教育（指導者育成） 21歳～59歳

①教師育成：継承教育に関する基礎的な知識（言葉・文化・歴史（移住学習を含む））及び指導技術を習得する。

②指導者育成：継承教育を担う教師として継承教育に関する知識を深めるとともに、養成・育成講師としての後進教師に対する指導法に関する知識・技術及び要請・育成コースの為のコースデザインの方法を習得する。

国際協力機構

JICAの日系社会支援・連携事業(4)

助成金交付事業

移住者の定着安定を図ることを目的とし、1967年度から移住地内及び移住者居住地域の生活環境整備等の援護支援として実施。

1984年度からは日系社会または地域社会の発展並びに経済・社会の発展に寄与する日本語教育分野及び福祉分野の人材育成を目的とした支援事業として継続実施中。

国際協力機構

日本政府（JICA）と日系社会の期待



国際協力機構

